



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 不死原 正文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 南野 利幸

(TEL) 03 - 5531 - 7334

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	916,071	5.2	66,012	1.4	64,306	△0.1	43,452	12.8
2018年3月期	871,113	9.1	65,129	3.0	64,366	7.6	38,525	△19.1

(注) 包括利益 2019年3月期 35,026百万円 (△16.0%) 2018年3月期 41,686百万円 (△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	351.72	—	10.7	6.3	7.2
2018年3月期	311.40	—	10.2	6.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,288百万円 2018年3月期 3,196百万円

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,034,428	450,645	40.1	3,388.41
2018年3月期	1,020,111	432,326	38.7	3,193.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 414,709百万円 2018年3月期 395,268百万円

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	97,283	△58,025	△33,753	50,084
2018年3月期	107,683	△48,460	△65,818	44,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—	7,445	19.3	2.0
2019年3月期	—	50.00	—	30.00	80.00	9,925	22.8	2.4
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		16.3	

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は60円となります。

2019年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当30円、記念配当20円

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	451,000	2.8	28,000	2.2	28,000	3.3	19,000	9.6	155.24
通期	936,000	2.2	71,000	7.6	69,500	8.1	45,000	3.6	367.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	127,140,278株	2018年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,749,914株	2018年3月期	3,373,321株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	123,541,767株	2018年3月期	123,718,263株

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	329,525	2.6	24,937	△10.5	27,337	△15.5	16,656	△28.4
2018年3月期	321,162	6.9	27,863	△9.0	32,359	△6.8	23,254	△37.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	134.48		—					
2018年3月期	187.41		—					

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	587,029	46.9	275,267	47.8	275,267	47.8	2,243.08	
2018年3月期	574,109	47.8	274,554	47.8	274,554	47.8	2,212.95	

(参考) 自己資本 2019年3月期 275,267百万円 2018年3月期 274,554百万円

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	342,000	3.8	28,500	4.3	17,500	5.1	142.60	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、堅調な企業業績のもとで設備投資の拡大や雇用・所得の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しました。一方、相次ぐ自然災害の発生や人手不足の深刻化に加え、米中通商問題や中国経済の鈍化が与える影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

米国経済は、低水準の失業率と堅調な個人消費を背景に、緩やかな成長が続きました。中国経済は、輸出の減少や個人消費の鈍化など、景気の拡大ペースに減速が見られました。ベトナム・フィリピンでは、堅調な個人消費などに支えられ、景気は底堅く推移しました。

このような状況の中で、当期の売上高は9,160億7千1百万円と前期に比べ449億5千8百万円の増収、営業利益は660億1千2百万円と前期に比べ8億8千3百万円の増益、経常利益は643億6百万円と前期に比べ5千9百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は434億5千2百万円と前期に比べ49億2千7百万円の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント

セメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格化する中、各地新幹線関連工事の進捗により官公需が増加傾向にあり、また首都圏を中心とする再開発工事や企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加により民需も好調に推移した結果、全体では4,258万屯と前期に比べ1.7%増加しました。その内、輸入品は9万屯と前期に比べ48.1%減少しました。また、総輸出数量は1,037万屯と前期に比べ12.1%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,524万屯と前期に比べ3.5%増加しました。輸出数量は348万屯と前期に比べ17.7%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社との競合などの影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いており、価格も底を打ち回復に転じました。

以上の結果、売上高は6,464億7千7百万円と前期に比べ345億5千8百万円の増収となり、営業利益は417億4千3百万円と前期に比べ10億9千1百万円の増益となりました。

②資源

骨材事業は、東北地区で復旧・復興需要が終息に向かう一方で、首都圏を中心とする再開発工事及び東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が本格化しました。また鉱産品事業、土壌ソリューション事業も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は842億6千2百万円と前期に比べ27億7千8百万円の増収となり、営業利益は82億4千2百万円と前期に比べ1億8千万円の増益となりました。

③環境事業

燃料販売及び廃プラスチック・汚泥などの廃棄物処理が順調に推移したものの、再生可能エネルギーの伸長などにより石炭火力発電所の稼働率が低下したことに加え、物流費や新規事業開発費が増加しました。

以上の結果、売上高は926億9千3百万円と前期に比べ24億8千6百万円の増収となり、営業利益は66億1千4百万円と前期に比べ8億4千8百万円の減益となりました。

④建材・建築土木

地盤改良工事が回復すると共に、土木工事の関連材料販売が増加したことなどにより、売上高は821億8千5百万円と前期に比べ51億5千1百万円の増収となり、営業利益は49億9千9百万円と前期に比べ2億5千9百万円の増益となりました。

⑤その他

売上高は860億2千8百万円と前期に比べ70億8百万円の増収となり、営業利益は46億5千8百万円と前期に比べ7億3千1百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ143億1千6百万円増加して1兆344億2千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ80億3千2百万円増加して3,413億7百万円、固定資産は同62億8千4百万円増加して6,931億2千万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ40億1百万円減少して5,837億8千3百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ111億5千5百万円減少して3,493億9千万円、固定負債は同71億5千3百万円増加して2,343億9千2百万円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ89億9千1百万円減少して2,796億1千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は972億8千3百万円（対前年同期103億9千9百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が591億7千4百万円、減価償却費が440億8百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は580億2千5百万円（対前年同期95億6千4百万円増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が645億2千万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は337億5千3百万円（対前年同期320億6千4百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入が571億2千7百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が757億2千1百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	29.1	31.4	35.6	38.7	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	31.4	45.2	46.9	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	5.2	3.6	2.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	11.5	18.9	23.3	24.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、本年10月の消費増税による影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得の改善などを背景に、緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、米中通商問題の動向が与える影響や中国経済の減速、英国のEU離脱を巡る混乱など、世界経済の先行き不透明感から、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、東京オリンピック・パラリンピック関連工事や都市部の再開発投資、防災・減災対策などによる需要が底堅く、今後はリニア中央新幹線関連工事向けの需要も期待されます。一方、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰などの影響には引き続き留意が必要な状況です。

また米国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移し、景気拡大が続くものと見込まれますが、政策運営への不透明感が高まる中で、今後の動向を注視する必要があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高9,360億円、営業利益710億円、経常利益695億円、親会社株主に帰属する当期純利益450億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の国際財務報告基準（I F R S）の適用に備えて、会計方針の検討やシステム環境の整備を行っております。

I F R S適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,766	56,561
受取手形及び売掛金	182,272	180,535
電子記録債権	10,989	12,998
商品及び製品	29,193	31,138
仕掛品	2,383	2,268
原材料及び貯蔵品	41,761	43,314
短期貸付金	3,464	3,421
その他	10,560	11,714
貸倒引当金	△1,116	△646
流動資産合計	333,275	341,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	473,841	483,443
減価償却累計額	△339,384	△347,790
建物及び構築物 (純額)	134,456	135,653
機械装置及び運搬具	874,397	886,495
減価償却累計額	△737,794	△751,845
機械装置及び運搬具 (純額)	136,603	134,649
土地	158,057	157,638
リース資産	55,376	51,648
減価償却累計額	△34,378	△29,527
リース資産 (純額)	20,998	22,120
建設仮勘定	32,647	48,678
その他	53,002	53,171
減価償却累計額	△30,327	△30,971
その他 (純額)	22,674	22,199
有形固定資産合計	505,438	520,939
無形固定資産		
のれん	777	321
その他	32,261	30,553
無形固定資産合計	33,038	30,875
投資その他の資産		
投資有価証券	86,834	83,692
長期貸付金	2,941	1,754
退職給付に係る資産	21,298	17,807
繰延税金資産	17,484	17,109
その他	28,341	28,374
貸倒引当金	△8,539	△7,432
投資その他の資産合計	148,360	141,306
固定資産合計	686,836	693,120
資産合計	1,020,111	1,034,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,113	96,275
電子記録債務	4,670	8,716
短期借入金	153,181	135,381
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
1年内償還予定の社債	15,035	10,000
未払法人税等	6,416	8,376
賞与引当金	6,021	6,046
その他の引当金	121	220
その他	83,986	80,373
流動負債合計	360,546	349,390
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	100,390	100,233
繰延税金負債	8,024	7,630
退職給付に係る負債	24,559	24,206
役員退職慰労引当金	520	535
特別修繕引当金	128	75
その他の引当金	750	757
リース債務	18,844	17,616
資産除去債務	7,553	7,619
その他	46,466	45,718
固定負債合計	227,238	234,392
負債合計	587,785	583,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,339	60,408
利益剰余金	260,016	294,265
自己株式	△10,947	△16,081
株主資本合計	395,582	424,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,941	8,688
繰延ヘッジ損益	1	△3
土地再評価差額金	5,057	5,019
為替換算調整勘定	△16,201	△20,128
退職給付に係る調整累計額	△111	△3,632
その他の包括利益累計額合計	△313	△10,057
非支配株主持分	37,058	35,935
純資産合計	432,326	450,645
負債純資産合計	1,020,111	1,034,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	871,113	916,071
売上原価	664,996	712,660
売上総利益	206,117	203,411
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,497	490
その他	138,490	136,907
販売費及び一般管理費合計	140,987	137,398
営業利益	65,129	66,012
営業外収益		
受取利息	810	632
受取配当金	1,159	1,227
不動産賃貸料	301	247
持分法による投資利益	3,196	2,288
その他	2,910	3,294
営業外収益合計	8,378	7,691
営業外費用		
支払利息	4,639	4,068
たな卸資産処分損	258	1,126
貸倒引当金繰入額	1,030	-
その他	3,213	4,202
営業外費用合計	9,141	9,397
経常利益	64,366	64,306
特別利益		
固定資産処分益	1,417	1,149
投資有価証券売却益	92	532
その他	106	234
特別利益合計	1,616	1,917
特別損失		
固定資産処分損	4,725	4,828
投資有価証券売却損	23	133
投資有価証券評価損	1,356	326
減損損失	577	1,101
その他	658	660
特別損失合計	7,341	7,049
税金等調整前当期純利益	58,642	59,174
法人税、住民税及び事業税	10,200	11,760
法人税等調整額	7,356	1,796
法人税等合計	17,557	13,557
当期純利益	41,085	45,616
非支配株主に帰属する当期純利益	2,559	2,164
親会社株主に帰属する当期純利益	38,525	43,452

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	41,085	45,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	△1,657
繰延ヘッジ損益	△7	△4
為替換算調整勘定	△4,620	△4,733
退職給付に係る調整額	3,994	△3,553
持分法適用会社に対する持分相当額	423	△641
その他の包括利益合計	601	△10,590
包括利益	41,686	35,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,118	33,746
非支配株主に係る包括利益	1,568	1,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	59,548	228,914	△10,911	363,725
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66			66
剰余金の配当			△7,423		△7,423
親会社株主に帰属する当期純利益			38,525		38,525
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		724		78	802
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					
米国税制改正による利益剰余金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	790	31,101	△35	31,856
当期末残高	86,174	60,339	260,016	△10,947	395,582

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,830	48	5,065	△12,862	△3,987	△1,906	38,215	400,034
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								66
剰余金の配当								△7,423
親会社株主に帰属する当期純利益								38,525
自己株式の取得								△113
自己株式の処分								802
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								—
米国税制改正による利益剰余金の調整額								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	△47	△8	△3,338	3,875	1,592	△1,157	435
当期変動額合計	1,111	△47	△8	△3,338	3,875	1,592	△1,157	32,291
当期末残高	10,941	1	5,057	△16,201	△111	△313	37,058	432,326

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,339	260,016	△10,947	395,582
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		69			69
剰余金の配当			△9,909		△9,909
親会社株主に帰属する当期純利益			43,452		43,452
自己株式の取得				△5,134	△5,134
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			△53		△53
米国税制改正による利益剰余金の調整額			759		759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	69	34,249	△5,134	29,185
当期末残高	86,174	60,408	294,265	△16,081	424,767

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,941	1	5,057	△16,201	△111	△313	37,058	432,326
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								69
剰余金の配当								△9,909
親会社株主に帰属する当期純利益								43,452
自己株式の取得								△5,134
自己株式の処分								0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								△53
米国税制改正による利益剰余金の調整額								759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,252	△4	△37	△3,927	△3,521	△9,744	△1,122	△10,866
当期変動額合計	△2,252	△4	△37	△3,927	△3,521	△9,744	△1,122	18,318
当期末残高	8,688	△3	5,019	△20,128	△3,632	△10,057	35,935	450,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,642	59,174
減価償却費	44,003	44,008
のれん償却額	2,497	490
持分法による投資損益 (△は益)	△3,196	△2,288
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,356	326
退職給付に係る資産負債の増減額	2,390	△1,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	276	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	946	△185
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△513	52
受取利息及び受取配当金	△1,969	△1,860
支払利息	4,639	4,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	△399
固定資産処分損益 (△は益)	3,307	3,678
減損損失	577	1,101
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,864	△2,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,859	△4,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,405	9,577
その他	10,200	△1,218
小計	119,442	108,266
利息及び配当金の受取額	2,678	2,844
利息の支払額	△4,630	△4,019
法人税等の支払額	△9,808	△9,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,683	97,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△492	1,995
固定資産の取得による支出	△52,588	△64,520
固定資産の売却による収入	2,812	2,208
その他償却資産の取得による支出	△108	△142
その他償却資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△121	△43
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,157	1,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	55	1,308
貸付けによる支出	△2,792	△2,639
貸付金の回収による収入	3,393	3,078
その他	223	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,460	△58,025

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,323	1,509
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	4,000
長期借入れによる収入	16,659	57,127
長期借入金の返済による支出	△41,802	△75,721
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	△11,120	△15,035
自己株式の売却による収入	1,123	0
自己株式の取得による支出	△102	△5,026
配当金の支払額	△7,423	△9,909
非支配株主への配当金の支払額	△2,619	△1,565
その他	△6,209	△9,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,818	△33,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△459	△543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,054	4,960
現金及び現金同等物の期首残高	51,974	44,976
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	147
現金及び現金同等物の期末残高	44,976	50,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、「損益計算書—包括利益（トピック220）」（米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2018-02号 2018年2月14日）を当連結会計年度から早期適用しております。これに伴い、2017年の税制改革法に基づく税率変更に関連して、従来純損益で認識していた繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価の影響額をその他の包括利益累計額から利益剰余金に組み替えております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が759百万円減少し、利益剰余金が759百万円増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,320百万円のうち、7,031百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、289百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」3百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」に含め、「固定負債」の「繰延税金負債」10,051百万円のうち1,741百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と相殺しております。これにより、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は17,484百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」は8,024百万円と表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,471百万円は、「たな卸資産処分損」258百万円、「その他」3,213百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC（軽量気泡コンクリート）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	601,598	58,185	82,964	73,210	815,959	55,153	871,113	—	871,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,320	23,298	7,241	3,822	44,683	23,866	68,550	△68,550	—
計	611,918	81,483	90,206	77,033	860,643	79,020	939,663	△68,550	871,113
セグメント利益	40,652	8,061	7,463	4,740	60,917	3,926	64,843	286	65,129
セグメント資産	644,687	95,405	20,787	74,805	835,685	212,681	1,048,367	△28,255	1,020,111
その他の項目									
減価償却費(注) 4	30,686	4,578	397	2,391	38,053	5,490	43,543	460	44,003
のれんの償却額	2,495	—	1	—	2,497	—	2,497	—	2,497
持分法投資利益又は損失 (△)	731	△62	10	1,505	2,185	1,005	3,191	5	3,196
減損損失	37	91	12	—	141	436	577	—	577
持分法適用会社への投資額	17,529	—	272	13,695	31,497	16,435	47,933	337	48,270
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	36,186	8,476	1,780	3,462	49,905	7,624	57,529	557	58,087

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,557百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	636,385	59,401	85,081	77,940	858,808	57,263	916,071	—	916,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,092	24,860	7,611	4,245	46,809	28,765	75,575	△75,575	—
計	646,477	84,262	92,693	82,185	905,618	86,028	991,647	△75,575	916,071
セグメント利益	41,743	8,242	6,614	4,999	61,599	4,658	66,257	△244	66,012
セグメント資産	647,846	101,608	21,292	80,813	851,561	217,462	1,069,023	△34,595	1,034,428
その他の項目									
減価償却費(注) 4	31,023	4,279	671	2,405	38,381	5,258	43,639	368	44,008
のれんの償却額	490	—	—	—	490	—	490	—	490
持分法投資利益又は損失 (△)	508	40	11	1,481	2,042	252	2,295	△6	2,288
減損損失	39	353	—	103	496	604	1,101	—	1,101
持分法適用会社への投資額	17,145	—	281	15,166	32,593	15,683	48,276	437	48,714
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	38,557	10,246	1,852	3,626	54,282	11,899	66,182	1,614	67,796

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,810百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
649,909	134,197	87,006	871,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
352,940	103,779	48,718	505,438

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
687,422	143,663	84,985	916,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
371,335	103,813	45,790	520,939

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	777	—	—	—	777	—	—	777

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	321	—	—	—	321	—	—	321

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,193.65	3,388.41
1株当たり当期純利益(円)	311.40	351.72

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,525	43,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,525	43,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,718	123,541

3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。